

2019-2021 年度 東北大学東北アジア研究センター外部評価報告書

令和5年 3月31日作成

評価委員氏名 飯 塚 正 人	所属・職	東京外国語大学 アジア・アフリカ言語文化研究所 教授
〔1〕 理念・目的・目標について		
過去の外部評価報告書でも指摘されておりますように、東北アジア研究センターは1996年の設立以来、その「理念と目的」を何度も見直し、明確化する努力を続けてこられました。『活動報告2017』以降、「理念と目的」に関する記述に変化はなく、設立以来20年を経て、「東北アジアという地域理解の枠組みを確立し、普及させることを第一の目的とし」、「開発に伴う環境問題、民族の対立、歴史認識、領土問題など」の「課題を、広域的枠組みにおいて共有する」一方、「研究者と地域住民の協働」により「地域住民が継承・創出しようとする文化のあり方をともに考え」、「そこに住む人々が生を営む、人間的な意味づけを与えられた」「自然環境」の研究も、地域研究の対象」として、「文系・理系のさまざまな研究分野の連携によって、地域を見つめる多様な視座を確保することをめざす」という「理念と目的」はすでに確立されたものと見ていいでしょう。このようにして確立された「理念と目的」は、時代の要請、社会的要請に的確に対応しており、高く評価することができると思います。 とはいえ、「理念と目的」のなかで述べられているとおり、東北アジア研究センターの設立以来今日まで、地域枠組みとしての「東北アジア」は著しく実質化してきた一方、「東北アジア」という地域概念は容易に普及せず、「東北アジアという地域理解の枠組みを確立し、普及させることを第一の目的」としている現在の「理念と目的」は、特に「東北アジアという地域理解の枠組みを」普及させるという点で、大きな困難を抱えていると言わざるを得ません。研究者と地域住民それぞれの意識に深く浸透している既成の地域概念や民族・国家の枠組みを乗り越える難しさを痛感するところですが、ロシア、モンゴル、中国、朝鮮半島に留まらず、日本までも「東北アジア」という地域概念に取り込み、シベリア、モンゴルの歴史を踏まえてアジア研究を行おうとする姿勢は、東北アジア研究センターの存在意義に直結する重要極まりない論点と思われますので、学際性・実践性の重視とあわせて、現状の「理念と目的」に適った活動を今後いっそう充実した形で展開されていくことを期待します。		
〔2〕 研究活動について		
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構による「国立大学法人等の第三期中期目標期間における教育研究の状況の評価結果」は、東北アジア研究センターの研究活動状況について、共同研究の公募と予算支援に特色を認める形で「相応の質にある」、研究成果の状況については、特に「先史時代の狩猟具の発達に関する研究」を「学術的に卓越している研		

究業績」と見て「特筆すべき高い質にある」と評価していますが、東北アジア研究センターでは、これ以外にもプロジェクト研究部門の各ユニットで多くの優れた共同研究が行われており、極めて高い採択率を誇っている科学研究費をはじめ、外部資金の獲得にも積極的で、「北極圏研究推進プロジェクト」「東北アジア移民研究」「気候変動と環境問題にかかわる国際共同研究」といった国際共同研究を含め、研究成果の質量ともに、わが国を代表する地域研究拠点として高く評価することができます。上廣歴史資料学部門などによる東日本大震災後の災害対応研究も、東北アジア研究センターならではの研究プロジェクトとして注目すべきでしょう。加えて近年、古文書学とゲノム科学の融合研究により、ニホンヤモリの日本進出過程をゲノムワイドの変異解析と古文書の調査から推定したことは、東北アジア研究センターの掲げる文理融合研究の輝かしい成果として、今回の外部評価でも特筆されるべきものと考えます。

こうした研究活動と研究成果を評価される形で、東北アジア研究センターに所属する研究者が多くの賞を受賞していることは喜ばしいかぎりです。研究組織のステイタスが、どれだけ多くの優れた研究者を抱えているかによって左右されるとすれば、東北アジア研究センターは間違いなく、極めて高いステイタスを維持し続けている研究機関と思われます。

〔3〕 教育・社会活動について

研究所・研究センターの最大の使命はあくまでも研究にあり、教育は大学院以降の次世代研究者養成に限るべきであって、研究所・センターが組織として学部教育に関わるべきではないという意見が大学共同利用機関や附置研究所の間で有力なことを思えば、東北アジア研究センターによる日本学術振興会特別研究員の受け入れや大学院教育、全学教育への貢献は現状で十分と思われ、学内の「若手アンサンブル事業」への若手研究者の参加やセンターにおける共同研究の企画・組織・運営への参画、また客員研究員としての若手研究者の招聘や海外派遣も積極的に進めておられることから、センターの教育・次世代研究者支援活動について特に改善すべき点があるとは思えません。大学院向けの授業や全学教育の場でよりいっそう「東北アジア」概念の普及を図ることは可能かもしれませんが、授業が基本的に学内向けであることを考えると、東北アジア研究センターという組織の存在自体が学内での「東北アジア」概念の普及に最初から少なからず貢献しているのではないかと思いますし、そのぶん大きな宣伝効果は期待できないでしょう。

一方、近年東北アジア研究センターが力を注がれている社会活動「地域研究デジタルアーカイブ」は、市民、研究者、学生、政策立案者との協働による学術資源の公開・利用プロジェクトとして注目されます。こちらは学内の授業と違って、学内外を問うことなくアクセスできることから、公開講演会などと同様、「東北アジア」概念を普及させるために活用することも可能かもしれません。今回、外部評価の対象となっている期間の『活動報告』の「社会貢献活動」の項には「研究の社会還元を通じて「東北アジア」という地域概念の普及と定着をはかり、同地域に対する認識の向上や人的交流の拡大の実現が、本センターの第一義的な社会貢献であると考え」と明記されておりますので、ご一考いただければ

幸いです。具体的にどんな形を取れば「東北アジア」概念の普及と定着に効果的につなげるのか、なかなか難しい課題だとは思いますが、東北アジア研究センターの「第一の目的」を達成するためには、研究活動のみならず社会活動などの場でも「東北アジア」概念の普及と定着に活用できそうな機会を見逃さない不断の努力が必要ではないかと思考する次第です。

〔5〕 総合評価（活動全般、将来性、前回の外部評価での指摘点の達成状況など、ご意見をお書きください。）

総合評価として、2019 年度から 2021 年度における東北アジア研究センターの活動は、「理念・目的・目標」「研究活動」「教育活動・社会活動」のすべてにおいて高く評価することができるとでしょう。以前の外部評価報告書でも指摘されてきたように、「東北アジア」という地域概念を一般に普及・定着させることは容易ではなく、今後も不断の努力が必要となるでしょうが、この間も研究成果には優れたものが多く、センターの新たな特色となりつつある「地域研究デジタルアーカイブ」など、社会活動面での今後の発展も期待できそうです。

したがって、国立大学法人の予算削減や電気代を含む物価高騰の影響に苦しみつつも、東北アジア研究センターの将来は決して暗くはないものと思われませんが、2015（平成 27）年度の外部評価委員をお務めになった江淵直人先生が指摘されたとおり、大学附属の研究所・センターにおける研究テーマの選択においては、常にトップダウンとボトムアップの配合割合が問題になり、センターとしてのミッションに沿ったトップダウン型の研究と個々の研究者の自由な発想に基づくボトムアップ型の研究をいかにうまくブレンドして、センターの研究成果としてまとめ上げていくかが永遠の課題と思われる。文理連携や学際的研究をセンターの構成員全てに強制することは適当でないと私も思いますが、個々の構成員がセンターのミッションを理解し、常に意識して、研究テーマの設定や共同研究の立案に反映させていくことは、江淵先生ご指摘のとおり、極めて重要と思われるので、その点を常に意識してセンターの運営に取り組んでいただくことが肝要ではないでしょうか。

なお、管見のかぎり、前回の外部評価（『東北大学東北アジア研究センター外部評価報告 2018』）では多様なアイディアが議論されたものの、特に改善点等は指摘されておらず、よってその達成状況を確認する必要もありませんでした。念のため。

2019-2021 年度 東北大学東北アジア研究センター外部評価報告書

2023 年 3 月 28 日作成

評価委員氏名 李成市	所属・職 早稲田大学文学学術院 教授
〔1〕 理念・目的・目標について	
日本の学術機関の中で「東北アジア」という地域を標榜し、国家を超えた特色ある広域を前面に打ち出して、地球規模のタイムスパンによる課題の設定は極めて魅力的であり、特色ある研究活動を遂行する機関と認められる。とりわけ、「東北アジア」地域では 19 世紀末から 21 世紀の今日に至るまで、間断なく戦争が続くなど、諸矛盾の集積地でもある。また同質性に乏しく多元的な地域でもある。このような地域に注目し、「地域住民が継承・創造しようとする文化の在り方をともに考えていく」ことを目指した研究成果には大いに期待がよせられる。しかも、この広大な地域の資源や環境に対する研究は、他の研究機関にはない特色あるものである。ただ、この地域に対する切実な現代的な課題から見ると、その成果がこの地域が孕む問題に対する問題解決にどのように関わるのか、貢献しうるのか、理念、目的、目標が高邁な課題を掲げているだけに、その課題設定に対するアウトプットとして、これまでの研究成果が見合っているかは疑問とせざるを得ない。評価委員会の席上における質疑で、設立当初の理念・目的・目標は時代の変化に伴って変わりうるという応答があった。確かに設立から四半世紀を経た今、東北アジアをめぐる国際環境の変化によって研究所のめざすべき研究の方向性に修正が加えられることは大いにありうる。それらの点を考慮するにしても、設立趣意書にある文言が全く、研究活動に反映されない本センターの現状をどのように評価すべきかを検討する必要があるのではないだろうか。問題点を比喩的に述べれば次のとおりである。たとえば、私立大学での学部改革などで経験することであるが、新学部設立に際して、どのような理念の学部にするのか、どのような学生を育てたいのかという議論から新学部構想は始まるだろう。しかしながら現実の新学部設立は、どのような料理（カリキュラム）を作るかではなく、持ち合わせの材料（教員の研究）は何かによって料理は決定されてしまうという場合がほとんどで、学部名は名ばかりで、教育内容の実質は変わらず看板倒れになることがしばしばみられる。ただ、学生が優れている場合は、大学の低調な議論を裏切って、学生たちによる創造的な活動によって、創設された学部が意図しない特色を生み出す学部に転生することもある。本センターは、学部教育を担当しているとのことであるが、教員間の共同研究や、教員と学生との関係の中でシナジー効果が今後期待できるのか、改めて問うてみたい。	
〔2〕 研究活動について	
先端研究において国際的に認定される優れた成果もあり、文理融合分野の特色ある研究が成果を収めていることは大いに評価される。また、科学研究費の獲得率も高く、共同研究、	

ユニットなどによる活発な研究活動が3年間の成果として認められる。それらは東北大学の特色を生かした研究として評価できる。しかし、「東北アジア研究センター」として理念・目的・目標にかなった成果として求められる成果であるのかは、別の問題として検討する必要があるのではないだろうか。

研究活動の評価する際に、人員配置の日本・朝鮮半島研究に朝鮮研究の専門家が不在であることでよいのか大いに疑問である。それは、良きにつけ、悪しきにつけ、また歴史的にも、現実においても、地政学的にも、「東北アジア」の諸矛盾が朝鮮半島の南北に集中しているからでもある。「東北アジア」地域のもっている特色をアピールするためにも、朝鮮半島と関連する研究が研究活動の一角を占めることになることを期待したい。

〔3〕 教育・社会活動について

本研究センターの成果が、教育・社会活動とリンクさせていることは、センターの特色ともなっている。そこで注目されるのは、日本社会において、かならずしも高くない「東北アジア」という地域への認知度を上げることは本センターのミッションにもなっている点である。そのような観点からすると、「東北アジア」地域の対象として、ロシア、中国、モンゴル、朝鮮（韓国）がありながら、朝鮮語教育が全く行われていない現状は、いかなる理由に基づくものなのか訝しく思われる。言語の学習が地域研究の基礎になるはずであるが、それがなされていないことが問題であるとの認識もないとなると、将来的な展望もないということにならないだろうか。とりわけ、センターの「研究の社会的還元を通じて、『東北アジア』という地域概念の普及と定着をはかり、同地域に対する認識の向上や人的交流の拡大の実現が、本センターの第一義的な社会貢献である」と唱っているいるが、言語教育の不在であるところに、人的交流の拡大はありえるのだろうか。教育・社会活動に反映させていくことを構想し、研究、教育、社会活動を意義あるものにするためにも、地域全体への目配りが必要であり、そのためにも人事計画などにおいて、将来を見据えたバランスの取れた将来構想が必要ではないだろうか。

また、「東北アジア」地域の促進、増進に資するためには、教育、社会活動を通じて、本センターの研究活動を、いかにして「東北アジア」という地域のもつ魅力の形成につなげるのか一層の議論が必要なのではないだろうか。

〔5〕 総合評価（活動全般、将来性、前回の外部評価での指摘点の達成状況など、ご意見をお書きください。）

「国際共同研究による北極・シベリア研究」、「大国政治と地域理解の研究」、「災害対応研究」「人類史と人類適応研究」、「気候変動と環境問題にかかわる国際共同研究」、「生物多様性と文化の共進化：古文書学とゲノム科学の融合研究」など、特色ある研究が成果を上げており、活動全般については高い評価が与えられるものと考えている。容易ではない分離融合の実践的な研究でも成果を上げている点も高く評価される。ただし、将来性の課題として、設立当初の理念・目的・目標にかなった「東北アジア」地域に対する現在および未来に対

するビジョンが改めて求められるのではないかと思われる。東北大学には歴史的にも、日本の学术界で占めていた位置を考えると、その期待は大きいものがある。現在日本の研究機関は、短期的な成果がもとめられ、単年度の成果報告書に追われている現状がある。それに比べ、優れた人材と研究環境を備えた本センターであればこそ、中・長期的なビジョンの下に、設立の理念・目的・目標にかなった王道を目指してほしい。

2019-2021 年度 東北大学東北アジア研究センター外部評価報告書

2023 年 3 月 10 日作成

評価委員氏名 野林厚志

所属・職 国立民族学博物館学術資源研究センター・教授

（１）理念・目的・目標について

1996 年のセンター創設当時の理念や目的はその時代やそれまでの経緯をもとに考えられたものであるならば、その時から国際状況や地球環境が激変している今日において、センターの理念や目的については再考する時期に来ていると思われます。

外部評価委員会の開催時にセンター側の説明にあった、創設当時に考えられていた資源の問題は現在もなお重要であることには違いがないですが、人、もの、情報が流通する状況が激変している今日、従来の枠組では東北アジア地域を到底とらえることはできません。とりわけ、資源の問題と直結して考えなければならない地球環境の変化を学際的、かつ時間軸を広くとって考える研究・調査環境を整備する必要があります。これは、東北アジアという地域を研究の基本的な対象としながらも、東北アジアと他の地域との関係を歴史的な背景も含めて考えていくことでもあります。

その意味において、創設時以来の理念、目的である、東北アジアの地域理解の促進、増進は重要な理念として残しつつ、東北アジアの調査、研究を通して、その成果を世界の他の地域や地球規模での課題解決のための、「東北アジアモデル」の創出のようなインパクトを目指してもよいのではないのでしょうか。そこにいたる実績と実力は当センターには十分に備わっていると考えています。

目標については、国立大学法人に求められている中期目標・中期計画を理念、目的達成のために具体的に立案、実施することで対応ができると考えられます。

（２）研究活動について

センター長裁量経費、外部資金の獲得等によって、センターの研究活動に対する財政的なマネジメント体制は整っていると判断できます。

特筆すべき取り組みとして注目しているのが、デジタルアーカイブの構築と公開です。これまでのセンターの研究活動で蓄積されてきた研究資源に加えて、東北アジア研究に資する潜在的な研究資源を発掘し、保存、活用する環境を整備しており、今後もセンタ

一の軸の1つとして期待したい取り組みです。これを、従前（1）の理念や目的にも組み込む可能性も検討していただきたいです。

一方で、1点気になることがあります。それは教員の研究課題とセンターの理念、目的との整合性です。

教員個人の自由な研究活動は尊重され保証されるべきことですが、センターの理念や目的を考慮した研究活動に自覚的になる必要はあるでしょう。外部の研究プロジェクトへの参画や個人の関心の変化、新たな取り組み等で、例えば数年単位で、対象地域や研究内容の「浮気」はあって然るべきですが、そうした場合でも、当センターの理念や目的を常に念頭におきながら研究を進めることが所属教員には求められると思われます。

（3）教育・社会活動について

COVID-19 の感染下でも、次世代研究者支援を継続的に実施している点は高く評価したい。

（5）総合評価（活動全般、将来性、前回の外部評価での指摘点の達成状況など、ご意見をお書きください。）＊いただいたフォーマットは（4）が欠番でした。

従来の理念、目的に即した研究、教育、社会活動が持続的に行われていると思われます。とりわけ、今回の評価の対象となった期間は、COVID-19 の感染下にあり、研究、教育環境において非常事態でした。そうした中でも可能な調査、研究を遂行されるとともに、相応の業績を出されていることに敬服します。センターのマネジメントが十分に発揮されていることが理解できます。

将来性については、（1）でも述べた通り、創設当初の理念や目的を本格的に見直す時期に来ているかもしれません。創設当初の理念にしたがった将来設計なのか、それとも新たなミッションにしたがったものなのかで、描き出される姿は大きく変わるように思います。東北アジアの理解という理念から、東北アジアモデルの創出と発信、換言すれば、東北アジア地域研究のスタイルが、地域研究の1つのスタンダードになるようなメタ研究モデルを構築し、世に問うようなことがあってもよいのではないかと思います。それを感じさせていただいた外部評価委員会でした。

前回の外部評価の指摘事項にあったかどうかを確認できていませんが、センター教員のジェンダーバランスについては、積極的な取り組みを今後期待したいと考えます。